



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月12日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部門担当 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 2020年9月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	15,887	△4.6	569	△57.1	628	△55.2	351	△60.8
2019年12月期第2四半期	16,658	3.9	1,327	△8.4	1,401	△7.2	896	4.0

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 148百万円 (△84.2%) 2019年12月期第2四半期 939百万円 (33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	9.55	—
2019年12月期第2四半期	24.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	45,796	29,448	58.1
2019年12月期	45,989	29,600	57.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 26,594百万円 2019年12月期 26,628百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2020年12月期	—	4.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2020年12月期の期末配当については未定としております。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2020年の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であるため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	39,985,017株	2019年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	3,168,464株	2019年12月期	3,187,655株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	36,799,106株	2019年12月期 2 Q	37,193,143株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により景気が急激に悪化しました。後半は、感染状況に落ち着きが見られ、社会経済活動の段階的な引き上げで景気回復が期待されるものの、都市部を中心に感染が再拡大し、引き続き先行き不透明な状況となっております。世界経済においても、感染再拡大の抑制と、経済の早期再生に向け、史上最大規模の財政支出が実施されておりますが、感染の拡大に歯止めがかからず、更なる景気の悪化が懸念されております。

当社グループの事業環境は、主な需要先である自動車業界において世界的に需要が減少し、工場の稼働停止が相次ぐなど、極めて厳しい状況となりました。各国の段階的な社会経済活動の再開を受け、中国を中心に新車需要が回復傾向にあるものの、世界的には先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社グループは、中期経営計画「NITTOSEIKO Mission"G”(2019年～2022年)」のもと、今後の市場拡大を見据えた新たな事業の柱として、医療分野への参入を本格化しました。また、計測制御システム機器の海外展開を加速するため、分析・計測機器分野を得意とし、充実した海外販売ネットワークを持つ企業の全株式を取得し子会社化するなど、事業領域を拡充するための施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は158億8千7百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は5億6千9百万円（前年同期比57.1%減）、経常利益は6億2千8百万円（前年同期比55.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千1百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

## ＜ファスナー事業＞

当事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な自粛要請を背景に、ゲーム機向け精密ねじの需要が大幅に増加しました。一方、自動車関連業界を中心とする大幅な需要の減少や、海外子会社の一時的な操業停止などにより厳しい状況となりました。

このような状況のもと、今後の自動車の電動化による蓄電池の需要拡大を見据えて、異なる金属同士を強固に密着させる「AKROSE（アクローズ）」の生産体制の拡充を図りました。併せて、精密プレス加工を得意とする子会社において、自動車や医療機器向け設備の拡充を図り、新たな市場の開拓に努めました。

この結果、売上高は112億4千万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は1億4千7百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

## ＜産機事業＞

当事業につきましては、自動車のCASEに関わる設備や中国における新車種対応の設備など、自動車関連業界の一部で好調に推移するものの、新型コロナウイルスの感染拡大による先行き懸念から、計画が凍結・延期されるなど、事業環境は、標準機・自動組立ライン共に厳しい状況となりました。

このような状況のもと、需要の拡大が見込まれるCASE市場を中心に、自動車関連業界で評価が高い高機能型ドライバの販売促進に努めました。併せて、生産工程の見直しと部品の適正在庫の評価を行い、製造費用の削減と短納期化に取り組みました。

この結果、売上高は31億1千6百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は5億5千8百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

## ＜制御事業＞

当事業につきましては、医薬品や食品業界における堅調な設備投資を背景に流量計が底堅く推移しましたが、システム製品および地盤調査機「ジオカルテ」は、新型コロナウイルスの感染拡大により需要が減少しました。また、M&Aにより分析・計測機器の売上が大幅に増加する一方、株式取得関連費用などを計上しました。

このような状況のもと、危険な場所で安全な定量計測を可能にする、定量バッチ制御装置「防爆バッチカウンタPX2」、日中の屋外環境下でも優れた視認性で流量管理を可能にする「高輝度大型表示器DS1」を市場に投入し、需要の喚起に努めました。

この結果、売上高は15億3千万円（前年同期比44.5%増）、営業損失は1億3千5百万円（前年同期は営業利益6千7百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少し、457億9千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億9千5百万円、現金及び預金が10億8千9百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4千万円減少し、163億4千8百万円となりました。これは主に、短期借入金4億3千3百万円、退職給付に係る負債が2億2千9百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が6億8百万円、未払法人税等が1億6千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円減少し、294億4千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億2千8百万円増加したのに対し、為替換算調整勘定が1億3千8百万円、非支配株主持分が1億1千7百万円減少したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、当社の主な需要先である自動車関連業界では、各国の段階的な社会経済活動の再開により需要は回復傾向にある一方、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、今後については先行き不透明な状況にあり、当社グループの事業活動への影響を現段階において合理的に算定することが困難であるため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

## (剰余金の配当に関する説明)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的かつ適正な配当の継続を利益配分の基本としております。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業環境が急速に悪化する中、財務基盤の安定化も考慮の上、中間配当につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。なお、期末配当については、未定とさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,103,958	9,014,926
受取手形及び売掛金	8,574,769	7,379,557
電子記録債権	2,745,105	2,085,191
商品及び製品	2,725,913	3,486,028
仕掛品	1,926,484	1,548,670
原材料及び貯蔵品	1,757,580	2,457,825
未収入金	738,358	661,949
その他	160,970	274,318
貸倒引当金	△6,927	△6,211
流動資産合計	28,726,212	26,902,255
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,325,406	3,759,238
機械装置及び運搬具(純額)	2,483,487	2,444,655
土地	5,421,699	5,405,491
建設仮勘定	1,150,423	1,142,325
その他(純額)	418,119	508,577
有形固定資産合計	12,799,136	13,260,289
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	95,215	348,533
顧客関連資産	36,900	31,500
のれん	93,459	990,410
その他	8,825	12,615
無形固定資産合計	234,400	1,383,058
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,131,444	1,928,778
繰延税金資産	678,396	739,070
退職給付に係る資産	858,069	966,129
長期預金	80,000	80,000
その他	482,606	537,917
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,229,516	4,250,895
固定資産合計	17,263,054	18,894,243
資産合計	45,989,266	45,796,499

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290,490	3,681,571
電子記録債務	2,821,609	2,679,947
短期借入金	2,574,032	3,007,767
未払金	316,517	272,201
未払法人税等	414,457	249,531
賞与引当金	178,698	228,478
その他	1,478,688	1,497,477
流動負債合計	12,074,493	11,616,975
固定負債		
長期借入金	884,836	930,923
役員退職引当金	60,305	72,716
役員株式給付引当金	35,440	33,236
繰延税金負債	318,683	314,860
退職給付に係る負債	2,521,140	2,750,220
その他	493,452	629,397
固定負債合計	4,313,858	4,731,355
負債合計	16,388,352	16,348,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,636,899	2,636,900
利益剰余金	22,171,998	22,300,447
自己株式	△1,288,779	△1,279,682
株主資本合計	27,042,698	27,180,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,993	101,276
為替換算調整勘定	△479,812	△618,378
退職給付に係る調整累計額	△77,940	△69,118
その他の包括利益累計額合計	△413,760	△586,221
非支配株主持分	2,971,975	2,854,143
純資産合計	29,600,913	29,448,168
負債純資産合計	45,989,266	45,796,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	16,658,185	15,887,461
売上原価	12,527,561	12,231,583
売上総利益	4,130,623	3,655,878
販売費及び一般管理費	2,803,164	3,086,552
営業利益	1,327,459	569,325
営業外収益		
受取利息	21,770	20,566
受取配当金	8,563	10,066
受取賃貸料	43,457	46,967
持分法による投資利益	27,917	1,204
その他	71,340	116,045
営業外収益合計	173,050	194,850
営業外費用		
支払利息	7,825	13,420
賃貸収入原価	45,916	36,460
為替差損	29,032	16,792
有価証券評価損	—	48,533
その他	16,335	20,685
営業外費用合計	99,109	135,892
経常利益	1,401,399	628,284
特別利益		
固定資産売却益	2,979	—
段階取得に係る差益	20,581	—
特別利益合計	23,561	—
特別損失		
固定資産処分損	5,877	1,970
特別損失合計	5,877	1,970
税金等調整前四半期純利益	1,419,083	626,313
法人税、住民税及び事業税	415,492	195,077
法人税等調整額	25,985	48,133
法人税等合計	441,477	243,211
四半期純利益	977,605	383,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	81,253	31,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	896,352	351,553

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	977,605	383,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,071	△43,731
為替換算調整勘定	△100,804	△199,272
退職給付に係る調整額	17,313	8,821
持分法適用会社に対する持分相当額	731	△583
その他の包括利益合計	△37,689	△234,765
四半期包括利益	939,916	148,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906,694	179,092
非支配株主に係る四半期包括利益	33,221	△30,755

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,419,083	626,313
減価償却費	482,487	547,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,449	△18,491
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,539	32,072
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△52,302	△96,431
受取利息及び受取配当金	△30,333	△10,500
支払利息	7,825	13,420
持分法による投資損益 (△は益)	△27,917	△1,204
固定資産処分損益 (△は益)	5,877	1,970
固定資産売却損益 (△は益)	△2,979	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△20,581	—
売上債権の増減額 (△は増加)	487,411	2,521,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△570,245	△96,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	777,500	△960,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,296	△50,258
未払費用の増減額 (△は減少)	359,931	254,507
その他	△996,859	45,919
小計	1,842,510	2,809,295
利息及び配当金の受取額	31,965	11,686
利息の支払額	△8,636	△13,705
法人税等の支払額	△511,146	△382,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,692	2,424,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△168,698	△260,376
定期預金の払戻による収入	267,676	318,130
有形固定資産の取得による支出	△606,782	△997,705
有形固定資産の売却による収入	9,088	—
有形固定資産の除却による支出	△5,877	△1,970
投資有価証券の取得による支出	△102,582	△2,710
投資有価証券の償還による収入	90,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,986,378
その他	△9,599	△31,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,775	△2,862,262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	223,000	△170,000
長期借入れによる収入	430,640	233,700
長期借入金の返済による支出	△125,864	△272,098
自己株式の売却による収入	3,921	9,938
自己株式の取得による支出	△15	△25
配当金の支払額	△244,299	△223,105
非支配株主への配当金の支払額	△158,827	△87,075
その他	△14,501	△15,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,053	△524,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,379	△46,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	881,590	△1,007,983
現金及び現金同等物の期首残高	6,055,169	9,012,114
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530,753	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,467,513	8,004,131

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社グループの主な需要先であります自動車メーカー等におきましても国内外で生産活動が縮小し、当社グループの事業活動に影響が生じております。

一方で、日本を含めた世界各国で経済活動の再開に向けた動きが強まっていることを踏まえ、徐々に需要は回復していくものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社は、2020年2月28日開催の取締役会において、株式会社三菱ケミカルアナリテックの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、2020年4月1日付で株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三菱ケミカルアナリテック

事業の内容 分析関連機器の開発・製造・販売・メンテナンス

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は1949年より流量計測機器の製造を開始し、主に化学、食品、飲料、医薬、造船等の業界へ販売を行っております。流量計の属する制御事業セグメントにおいて、近年は流量計単体からシステム制御装置へ製品構成を拡大するとともに、戸建て住宅の施工前調査用として高いシェアを誇る地盤調査機や、カメラを使った部品の画像検査機を手掛けるなど事業領域の拡充を図ってまいりました。

株式会社三菱ケミカルアナリテックは、三菱ケミカル株式会社の子会社として、分析計測機器を製造・販売し、とりわけ元素計や水分計で高い評価を得ており、海外への販売ネットワークも有しています。本製品の販売先業界が当社流量計販売先と共通であるところも多く、顧客の共有化や製品開発ならびに製造の協働など、事業シナジー効果を期待しております。

## (3) 企業結合日

2020年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

日東精工アナリテック株式会社 (2020年4月1日付で株式会社三菱ケミカルアナリテックより商号変更)

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000,000千円
取得原価		2,000,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

910,478千円

なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,944,808	3,654,366	1,059,010	16,658,185	16,658,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,944,808	3,654,366	1,059,010	16,658,185	16,658,185
セグメント利益	285,404	974,546	67,508	1,327,459	1,327,459

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,240,849	3,116,455	1,530,156	15,887,461	15,887,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,240,849	3,116,455	1,530,156	15,887,461	15,887,461
セグメント利益又は損失(△)	147,095	558,090	△135,860	569,325	569,325

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。